

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

会社名 理想科学工業株式会社
コード番号 6413

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 河合 伸雄 TEL (03)5441-6611
決算取締役会開催日 平成17年11月8日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	40,040	(2.8)	1,606	(42.5)	1,556	(45.5)
16年9月中間期	38,932	(1.7)	2,792	(14.8)	2,855	(26.7)
17年3月期	85,161		6,574		5,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	792	(50.8)	59	49	58	89
16年9月中間期	1,609	(53.8)	118	73	112	56
17年3月期	3,280		238	58	226	12

- (注)1. 持分法投資損益 17年9月中間期 119百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 243百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,316,987株 16年9月中間期 13,557,957株 17年3月期 13,550,133株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	113,440	66,356	58.5	4,995	63
16年9月中間期	107,780	64,811	60.1	4,780	34
17年3月期	112,551	65,834	58.5	4,926	74

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,282,812株 16年9月中間期 13,557,854株 17年3月期 13,353,010株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,680	3,461	3	31,829
16年9月中間期	1,640	374	625	32,624
17年3月期	6,282	3,267	1,431	33,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,700	5,800	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円22銭

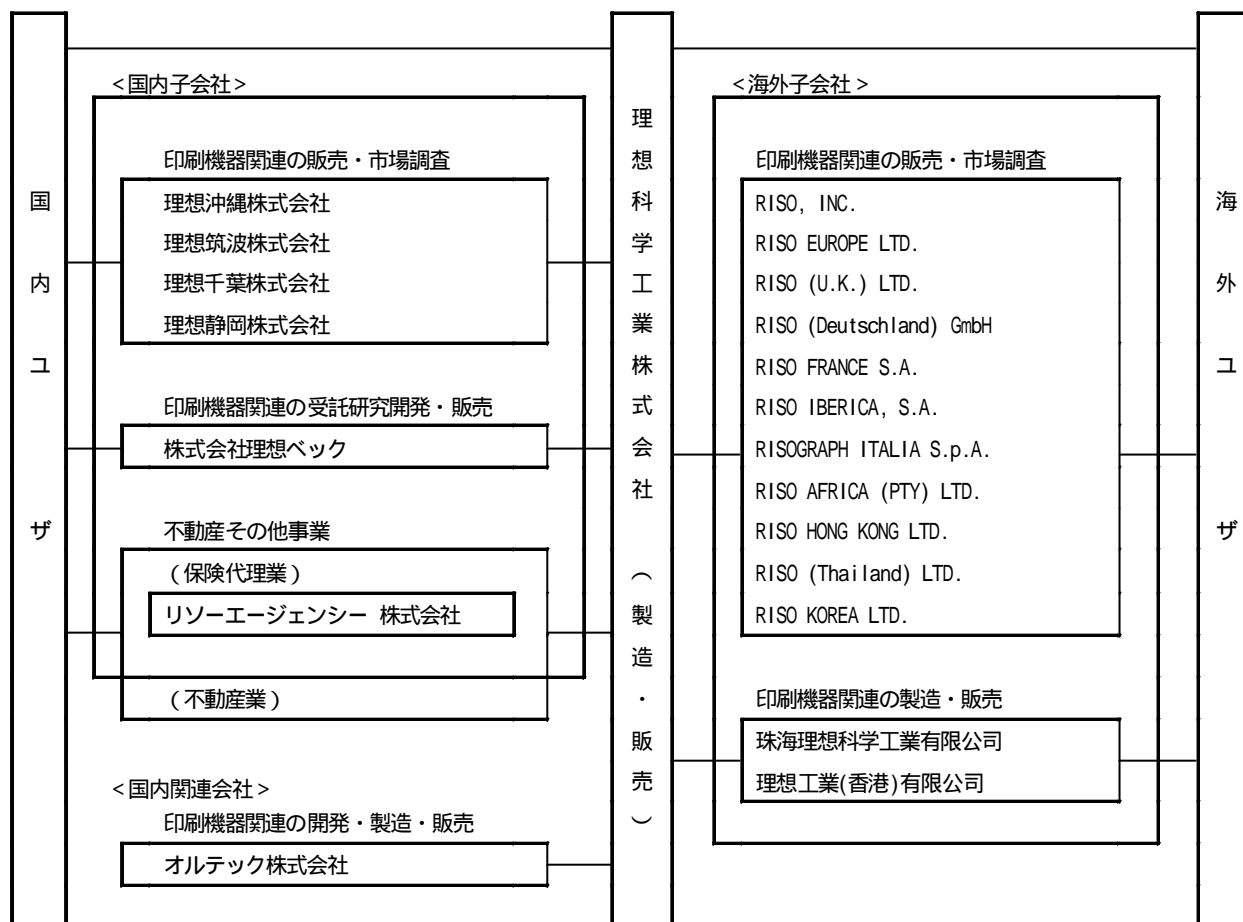
(注)平成17年8月30日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針・中長期的な経営戦略

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年（2007年）3月期までの中期経営計画を策定し、実行してまいりました。当中期経営計画における最終目標は、売上高1,000億円、売上高営業利益率10%です。

中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針は、以下の通りであります。

新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
孔版事業の更なる拡大
新規インクジェット事業の確立
低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
将来の発展を牽引する人材開発の実施
法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

2. 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努めています。また、自己株式の取得も株主還元のひとつに位置づけています。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成17年8月30日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終株主の所有株式を1株につき2株の割合に株式分割（平成17年11月18日効力発生）することを決議しました。

4. 対処すべき課題

中期経営計画の2年目にあたる平成18年（2006年）3月期は、次の5項目を重点課題として運営しています。

インクジェット事業の拡大
同時2色印刷機の拡販
全体最適を指向した開発・技術・生産運営
マネジメント意識改革の推進
環境経営の推進とVCM体制の構築

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、法令や社内規程の単なる遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役・取締役会・監査役・監査役会

取締役会は12名の取締役で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。なお、平成17年6月24日開催の第51回定時株主総会において取締役選任議案が承認可決され、社外取締役1名（弁護士）が就任しました。

一方監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名（公認会計士）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

会計監査

当社は商法に基づく会計監査人として、また証券取引法に基づく会計監査の委託先としてあずさ監査法人と監査契約を結び監査をうけています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬・監査報酬（平成17年3月期）

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬：取締役に支払った報酬	1億8千万円
監査役に支払った報酬	2千万円

上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係わる報酬	2千6百万円
上記以外の報酬	5百万円

内部監査等

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。さらにコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しております。また、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

弁護士

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係の概要

〔社外取締役〕

氏名	人的関係	資本的關係又は取引関係
村上愛三	専務取締役 河合伸雄の義弟	当社顧問弁護士

〔社外監査役〕

該当事項はありません。

タイムリーディスクロージャーの充実

経営の透明性を確保するために、情報の適時開示を積極的に行い、決算短信・適時開示情報・決算公告等を当社ホームページ（<http://www.riso.co.jp>）に掲示しています。

格付の取得

株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社より格付を取得し、専門的立場からの経営評価を受けています。これにより、経営の透明性や財務の健全性を高めるとともに今後の経営改善にも役立ててまいります。

6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や鉄鋼等の素材価格が高騰しているものの設備投資等が好調に推移し、企業収益の改善が認められるなど回復傾向を示しました。海外に目を向けると、米国では、住宅投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の伸びを背景に、景気は好調に推移しました。欧州では、英国は個人消費が鈍化し景気の減速感が見られましたが、ユーロ圏は底堅さを見せています。一方アジアでは、中国の堅調な輸出や設備投資の増加等が牽引し、景気の拡大基調が続いています。

このような経済環境のもと当社グループは、デジタル印刷機リソグラフのハイエンドシリーズとして、業界初毎分180枚の超高速印刷が可能な『リソグラフRZ7シリーズ/9シリーズ』を6機種発表しました。ハイスピードカラープリンター関係では、標準モデルの2倍から4倍のデータ処理スピードを実現した『オルフィスHC5000 HGモデル』やステープル機能やパンチ機能等が標準装備された『HCフィニッシャーシステム』を市場投入しました。

また、本年7月エコマーク認定基準の商品類型にデジタル印刷機が制定され、『リソグラフRZ570、RZ530』の2機種が財団法人日本環境協会の定めるエコマークを取得しました。

以上のような活動の結果、売上高は、リソグラフの売上が国内・海外ともに前年実績を下回りましたが、ハイスピードカラープリンター『オルフィス』が販売を伸ばすことができたため、11億8百万円増加し、400億4千万円（前年同期比2.8%増）となりました。

売上総利益は印刷機本体の平均販売価格が低下したことや消耗品の販売が伸び悩んだことにより、2億4百万円減少し211億4千1百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は製品告知のための広告宣伝費等が増加したため、195億3千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は16億6百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

オルテック株式会社に係わる持分法投資損失を計上するなどしたため、経常利益は15億5千6百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

以上の結果、当中間純利益は7億9千2百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内販売においては、『リソグラフ』の売上は前年度を下回りましたが、『オルフィス』の投入効果により伸長しました。一方アジア代理店向販売はほぼ計画どおりに推移しました。その結果、売上高は不動産その他事業も含め221億5千9百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、営業利益は製品告知のための先行投資費用が増加したため、18億4千万円（前年同期比29.4%減）となりました。

米州（米州子会社）

米州は直販が計画を下回りましたが新製品の投入効果を受け、売上高は61億2千3百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、利益面では印刷機本体の平均販売価格が低下したことや消耗品の販売が伸び悩んだことにより売上総利益が前年同期を下回りました。この結果、営業利益は5億1千9百万円の損失となりました。

欧州（欧州子会社）

欧州では、イギリス子会社・中近東・東欧向けの販売が計画を下回りましたが、『オルフィス』の市場投入効果やフランス子会社の好調な業績に支えられ順調に推移しました。この結果、売上高は78億8千万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は、新製品投入にともなうコスト増加もあり1億2千9百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

アジア（アジア・中国子会社）

東南アジア・中国ともに新製品投入効果により順調に推移しました。この結果、売上高は38億7千6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、利益重視の販売施策が奏功したことや製造子会社の業績が向上したことにより3億5千2百万円（前年同期比180.4%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下の通りとなりました。

総資産は8億8千9百万円、株主資本は5億2千1百万円増加しました。その結果株主資本比率は58.5%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、たな卸資産は24億9千6百万円、投資有価証券は29億5千1百万円それぞれ増加し、現金及び預金は13億7千3百万円、受取手形及び売掛金は31億8千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金が14億2千1百万円増加し、未払法人税等は5億8千8百万円減少しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億9千7百万円減少し、318億2千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、16億8千万円（前年同期は16億4千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益15億5千6百万円、減価償却費15億2千4百万円、売上債権の減少額36億7千万円、たな卸資産の増加額21億2千2百万円、法人税等の支払による支出13億6千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億6千1百万円（前年同期は3億7千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億2千9百万円、投資有価証券の取得による支出29億9千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3百万円（前年同期は6億2千5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額11億5千1百万円、自己株式の取得による支出3億2百万円、配当金の支払による支出8億1百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油・鉄鋼価格の高騰による企業収益の悪化も懸念されますが引き続き緩やかな回復が続くと思われ
ます。海外の景気につきましては、米国及び中国の景気減速も懸念され、先行き予断を許さない状況が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは前述の中期経営計画「Riso Vision 07」で掲げた重点課題に全力で取り組む所
存です。

国内では、『リソグラフ』や『オルフィス』の拡販による売上増加を想定しております。米州では、同時2色印刷機『リソグ
ラフM Zシリーズ』や『リソグラフR Z 9シリーズ』の拡販による業績の向上を図ります。欧州では直販力を継続して強化し
ていくことにより増収になるものと考えております。アジアでは販売網の強化・拡大による売上増加を想定しております。

通期の業績見通しは、売上高897億円（前期比5.3%増）、経常利益58億円（前期比1.4%減）、当期純利益33億円（前期比
0.6%増）を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル109円、ユーロ135円を前提としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループの印刷機器関連事業は、販売の約50%が海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 技術革新への対応に関するリスク

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品に対する競合は、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどが考えられます。当社グループは、高画質で高付加価値の印刷機器及び関連消耗品を生産し販売するリーディングカンパニーの一社であります。性能面のみならず、さらに激化する価格低減競争によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、事務用印刷機器及び関連消耗品を茨城地区及び山口地区ならびに中国の工場にて品質管理に最大の重点を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更に関するリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 自然災害や事故に関するリスク

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	31,169		30,298		31,671	
2. 受取手形及び売掛金	14,429		15,117		18,297	
3. 有価証券	1,800		1,876		2,200	
4. たな卸資産	13,117		15,161		12,664	
5. 繰延税金資産	2,553		2,434		2,457	
6. その他	1,487		1,664		1,499	
貸倒引当金	972		1,263		1,190	
流動資産合計	63,583	59.0	65,289	57.6	67,601	60.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,709		8,521		8,595	
(2) 機械装置及び運搬具	2,215		1,975		2,021	
(3) 工具器具備品	2,561		2,622		2,376	
(4) 土地	14,899		14,899		14,899	
(5) 建設仮勘定	61		37		62	
(6) その他	4,671	33,118	4,825	32,882	4,514	32,469
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	403		368		362	
(2) ソフトウェア	1,154		1,133		1,134	
(3) 連結調整勘定	51		15		42	
(4) その他	459	2,068	698	2,216	513	2,052
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,298		7,234		4,283	
(2) 長期貸付金	315		291		290	
(3) 繰延税金資産	1,618		1,103		1,424	
(4) その他	4,085		4,495		4,724	
貸倒引当金	309	9,008	71	13,053	296	10,427
固定資産合計	44,196	41.0	48,151	42.4	44,950	39.9
資産合計	107,780	100.0	113,440	100.0	112,551	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,343		11,820		11,357	
2. 短期借入金	5,274		6,713		5,292	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	71		69		69	
4. 未払法人税等	1,092		704		1,292	
5. 賞与引当金	1,555		1,555		1,632	
6. 製品保証引当金	38		65		44	
7. その他	4,738		4,942		5,995	
流動負債合計	22,115	20.6	25,870	22.8	25,685	22.8
固定負債						
1. 転換社債	16,915		16,915		16,915	
2. 長期借入金	218		127		169	
3. 退職給付引当金	2,869		3,007		2,970	
4. 役員退職慰労引当金	260		223		279	
5. 持分法適用に伴う負債	151		481		263	
6. その他	295		318		287	
固定負債合計	20,711	19.2	21,073	18.6	20,885	18.6
負債合計	42,826	39.8	46,943	41.4	46,570	41.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	142	0.1	141	0.1	146	0.1
(資本の部)						
資本金	14,114	13.1	14,114	12.5	14,114	12.5
資本剰余金	14,779	13.7	14,779	13.0	14,779	13.1
利益剰余金	37,407	34.7	39,021	34.4	39,078	34.7
その他有価証券評価差額金	567	0.5	1,488	1.3	976	0.9
為替換算調整勘定	655	0.6	434	0.4	802	0.7
自己株式	1,402	1.3	2,614	2.3	2,311	2.0
資本合計	64,811	60.1	66,356	58.5	65,834	58.5
負債、少数株主持分及び資本合計	107,780	100.0	113,440	100.0	112,551	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		38,932	100.0		40,040	100.0		85,161	100.0
売上原価		17,585	45.2		18,898	47.2		39,859	46.8
売上総利益		21,346	54.8		21,141	52.8		45,302	53.2
販売費及び一般管理費		18,554	47.7		19,534	48.8		38,727	45.5
営業利益		2,792	7.1		1,606	4.0		6,574	7.7
営業外収益									
1. 受取利息	46			46			89		
2. 受取配当金	41			55			62		
3. 投資有価証券売却益	-			82			-		
4. 為替差益	183			97			-		
5. その他	195	467	1.2	164	447	1.1	378	530	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	227			275			468		
2. 持分法による投資損失	3			119			243		
3. 為替差損	-			-			110		
4. 固定資産除却損	52			34			213		
5. その他	119	403	1.0	68	497	1.2	186	1,221	1.4
経常利益		2,855	7.3		1,556	3.9		5,883	6.9
税金等調整中間(当期)純利益		2,855	7.3		1,556	3.9		5,883	6.9
法人税 住民税及び事業税	1,184			775			2,526		
法人税等調整額	54	1,239	3.2	18	757	1.9	61	2,587	3.0
少数株主利益		6	0.0		6	0.0		15	0.0
中間(当期)純利益		1,609	4.1		792	2.0		3,280	3.9

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,779		14,779		14,779
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,779		14,779		14,779
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		36,673		39,078		36,673
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,609	1,609	792	792	3,280	3,280
利益剰余金減少高						
1. 配当金	813		801		813	
2. 役員賞与	62	875	48	849	62	875
利益剰余金中間期末(期末)残高		37,407		39,021		39,078

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,855	1,556	5,883
減価償却費	1,287	1,524	2,948
連結調整勘定償却額	8	10	17
持分法による投資損失(投資利益:)	3	119	243
退職給付引当金の増加額(減少額:)	145	37	245
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:)	48	55	28
貸倒引当金の増加額(減少額:)	118	191	337
受取利息及び受取配当金	88	101	151
支払利息	227	275	468
為替差損益(差益:)	73	133	109
投資有価証券売却損(売却益:)	1	82	0
売上債権の減少額(増加額:)	2,203	3,670	1,767
たな卸資産の減少額(増加額:)	1,358	2,122	1,048
仕入債務の増加額(減少額:)	1,365	190	700
未払金の増加額(減少額:)	618	893	750
役員賞与の支払額	62	48	62
その他	138	805	557
小計	3,245	3,215	9,204
利息及び配当金の受取額	88	101	151
利息の支払額	232	271	471
法人税等の支払額	1,459	1,364	2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	1,680	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	307	1	716
定期預金の払出による収入	6	0	9
有価証券の取得による支出	-	-	300
有価証券の売却による収入	999	-	1,299
有形固定資産の取得による支出	786	1,029	2,253
無形固定資産の取得による支出	219	474	679
投資有価証券の取得による支出	300	2,999	603
投資有価証券の売却による収入	101	994	101
貸付金の貸付けによる支出	16	38	42
貸付金の回収による収入	80	42	128
その他	68	44	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	3,461	3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増加額(純減少額:)	227	1,151	377
長期借入れによる収入	-	2	4
長期借入金の返済による支出	39	46	90
自己株式の取得による支出	0	302	909
配当金の支払額	813	801	813
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	3	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	79	109
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)	791	1,697	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	31,832	33,526	31,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,624	31,829	33,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 (有)クボタオフィスマシンは、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD. 及び理想ピーエスエス新橋(株)は、当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 (有)クボタオフィスマシンは、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であり、(有)クボタオフィスマシンの中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は46百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,916百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、38,415百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、37,265百万円であります。
2.	2.	2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 30百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 5,447百万円	給料手当及び賞与 5,513百万円	給料手当及び賞与 12,242百万円
退職給付費用 337 "	退職給付費用 231 "	退職給付費用 613 "
役員退職慰労引当金繰入額 21 "	役員退職慰労引当金繰入額 21 "	役員退職慰労引当金繰入額 40 "
賞与引当金繰入額 1,265 "	賞与引当金繰入額 1,269 "	賞与引当金繰入額 1,345 "
貸倒引当金繰入額 75 "	貸倒引当金繰入額 26 "	貸倒引当金繰入額 303 "
研究開発費 2,166 "	研究開発費 2,327 "	研究開発費 4,331 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,169百万円	現金及び預金勘定 30,298百万円	現金及び預金勘定 31,671百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 45百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,500百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,576百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,900百万円
現金及び現金同等物 32,624百万円	現金及び現金同等物 31,829百万円	現金及び現金同等物 33,526百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,359	572	38,932	-	38,932
(2) セグメント間の内部売上高	-	35	35	(35)	-
計	38,359	608	38,967	(35)	38,932
営業費用	35,937	237	36,175	(35)	36,140
営業利益	2,421	370	2,792	-	2,792

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,486	554	40,040	-	40,040
(2) セグメント間の内部売上高	-	37	37	(37)	-
計	39,486	591	40,077	(37)	40,040
営業費用	38,311	159	38,471	(37)	38,433
営業利益	1,174	431	1,606	-	1,606

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,010	1,151	85,161	-	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	-	63	63	(63)	-
計	84,010	1,214	85,224	(63)	85,161
営業費用	78,186	463	78,650	(63)	78,586
営業利益	5,823	751	6,574	-	6,574

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	6,096	7,282	3,790	38,932	-	38,932
(2) セグメント間の内部売上高	9,609	0	227	3,827	13,665	(13,665)	-
計	31,372	6,096	7,510	7,618	52,597	(13,665)	38,932
営業費用	28,765	6,265	7,369	7,492	49,893	(13,753)	36,140
営業利益又は営業損失()	2,606	168	140	125	2,704	87	2,792

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,159	6,123	7,880	3,876	40,040	-	40,040
(2) セグメント間の内部売上高	10,869	1	229	4,799	15,900	(15,900)	-
計	33,028	6,125	8,110	8,675	55,940	(15,900)	40,040
営業費用	31,188	6,645	7,981	8,323	54,138	(15,705)	38,433
営業利益又は営業損失()	1,840	519	129	352	1,802	(195)	1,606

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,590	13,099	16,832	7,638	85,161	-	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	21,158	1	485	7,984	29,629	(29,629)	-
計	68,749	13,100	17,318	15,623	114,791	(29,629)	85,161
営業費用	62,737	13,480	16,572	15,232	108,023	(29,436)	78,586
営業利益又は営業損失()	6,011	379	745	390	6,768	(193)	6,574

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,096	7,446	4,913	18,457
連結売上高(百万円)	-	-	-	38,932
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	19.1	12.6	47.4

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,123	7,955	4,966	19,045
連結売上高(百万円)	-	-	-	40,040
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	19.9	12.4	47.6

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	13,099	17,138	9,990	40,228
連結売上高(百万円)	-	-	-	85,161
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	20.1	11.7	47.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,128	2,087	958
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	197	196	1
合計	1,326	2,283	957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,014

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,107	3,623	2,515
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,994	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,106	6,617	2,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,000
追加型公社債投資信託	400
非上場株式	617
その他	176

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,128	2,778	1,649
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	190	187	2
合計	1,319	2,966	1,646

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,500
追加型公社債投資信託	400
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,017
その他	300

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,780円34銭	1株当たり純資産額 4,995円63銭	1株当たり純資産額 4,926円74銭
1株当たり中間純利益金額 118円73銭	1株当たり中間純利益金額 59円49銭	1株当たり当期純利益金額 238円58銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 112円56銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 58円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 226円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,609	792	3,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	48
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,609	792	3,232
期中平均株式数(千株)	13,557	13,316	13,550
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	75	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(75)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	1,411	1,411
(うち転換社債)	(1,411)	(1,411)	(1,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割後の内容は、下記の通りです。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="608 853 994 1305"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,390.17円</td> <td>2,497.82円</td> <td>2,463.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>59.37円</td> <td>29.74円</td> <td>119.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>56.28円</td> <td>29.45円</td> <td>113.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,390.17円	2,497.82円	2,463.37円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	59.37円	29.74円	119.29円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.28円	29.45円	113.06円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
2,390.17円	2,497.82円	2,463.37円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
59.37円	29.74円	119.29円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
56.28円	29.45円	113.06円																					

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
印刷機器関連事業	27,755	28,889	59,868
合 計	27,755	28,889	59,868

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
印刷機器関連事業	38,359	39,486	84,010
不動産その他事業	572	554	1,151
合 計	38,932	40,040	85,161

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。